

第6章

防災・減災と ICT利用

第1節 災害への備え、対策、知識
防災訓練、自治体との関わり、ハザードマップ

第2節 災害情報の伝達
安否確認サービス、別居家族への呼びかけ

第3節 災害情報の収集
災害時の情報収集方法、自治体のアカウント、防災系アプリ

第1節

災害への備え、対策、知識

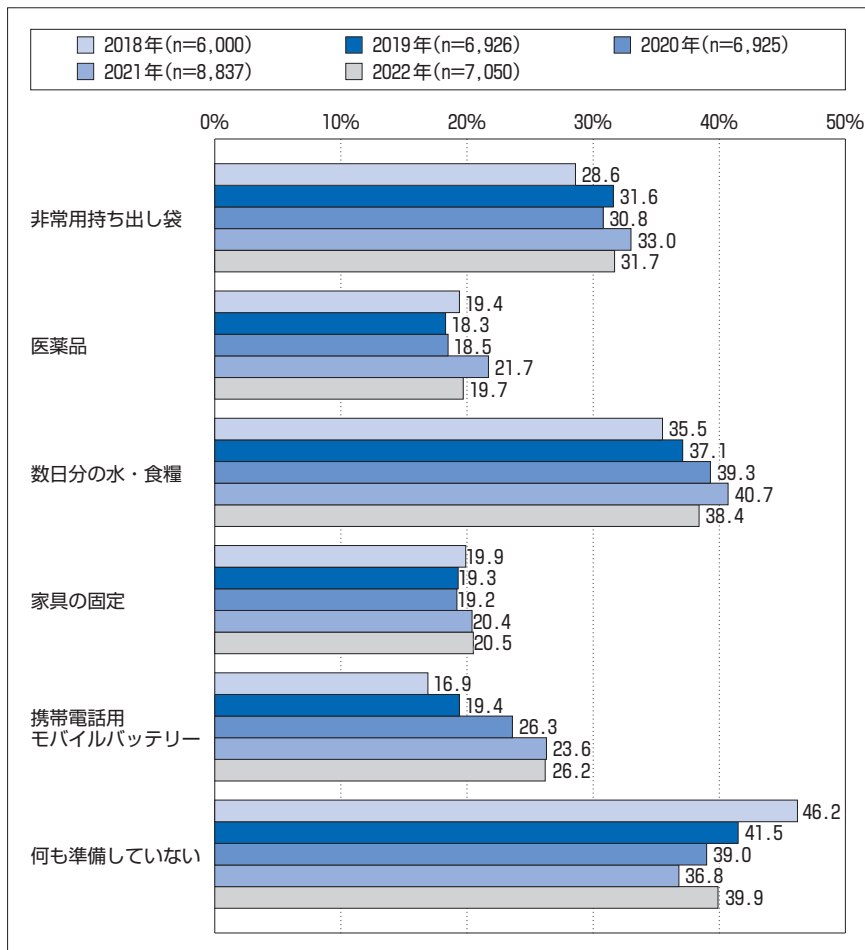
防災訓練、自治体との関わり、ハザードマップ

ポイント

- 災害への備え、避難所・ハザードマップの認知、防災訓練への参加は、いずれもシニア層が高い傾向(資料6-2～資料6-5)。
- 「熱中症警戒アラート」「特別警報」「線状降水帯」について、内容まで理解をしているのは3割台(資料6-7)。
- 半数強は、大雨や台風により自治体からの避難指示が出たらずぐに避難行動を行い、その内、約7割は「避難所」へ向かう(資料6-9)。

資料6-1 災害時の備えの年次推移(複数回答)

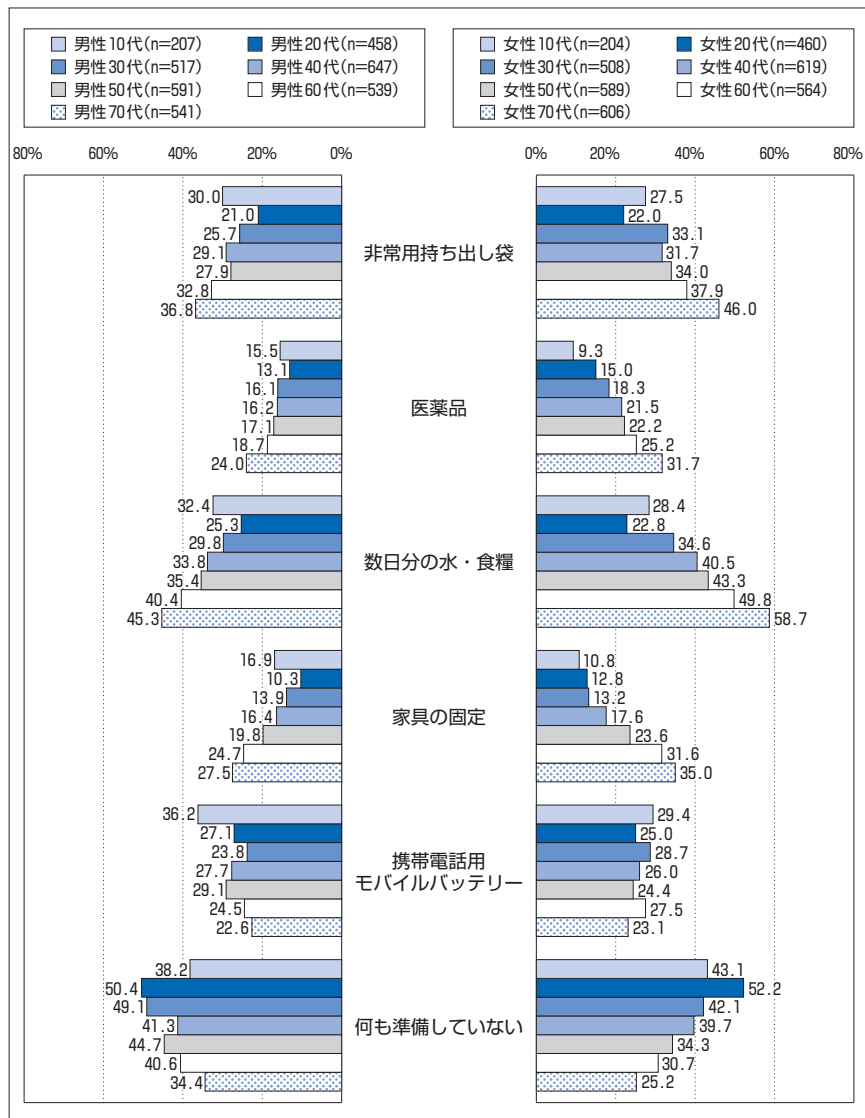
- 何も準備していない人は、2018年から減少傾向にあったが、2022年はやや増加し4割。
- 「携帯電話用モバイルバッテリー」の準備をしている人は、前年とほぼ変わらず約26%。



出典：2018-2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-2 災害時の備え【性年代別】(複数回答)

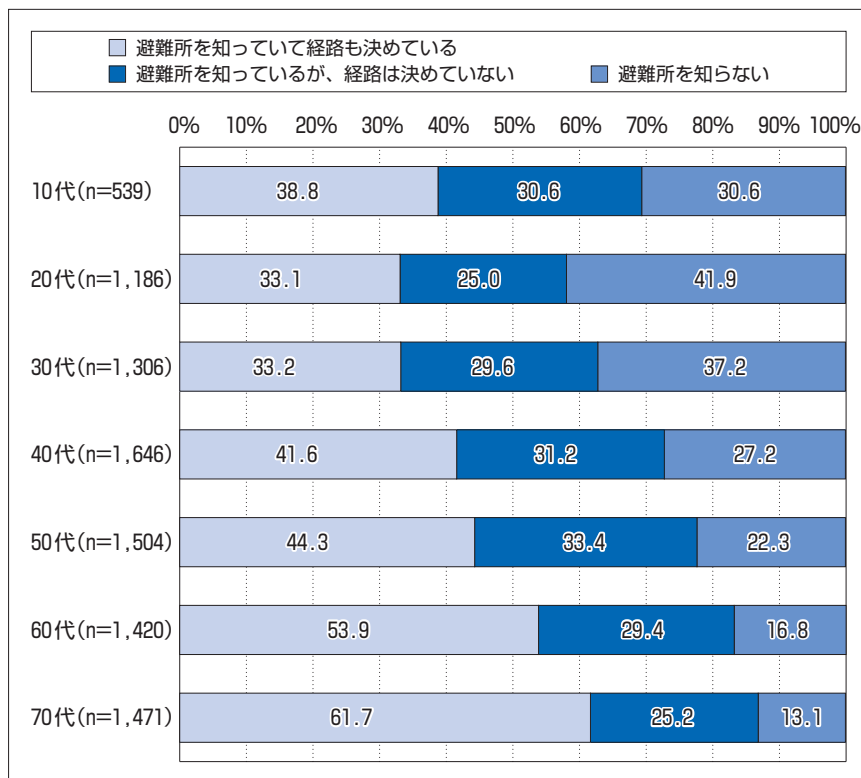
- 年代が上がるに伴い、各種備えの割合は上昇する傾向。
- 一方、「携帯電話用モバイルバッテリー」の割合は年代が上がるほど減少する傾向。



出典：2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-3 避難所の認知、経路[年代別] (単一回答)

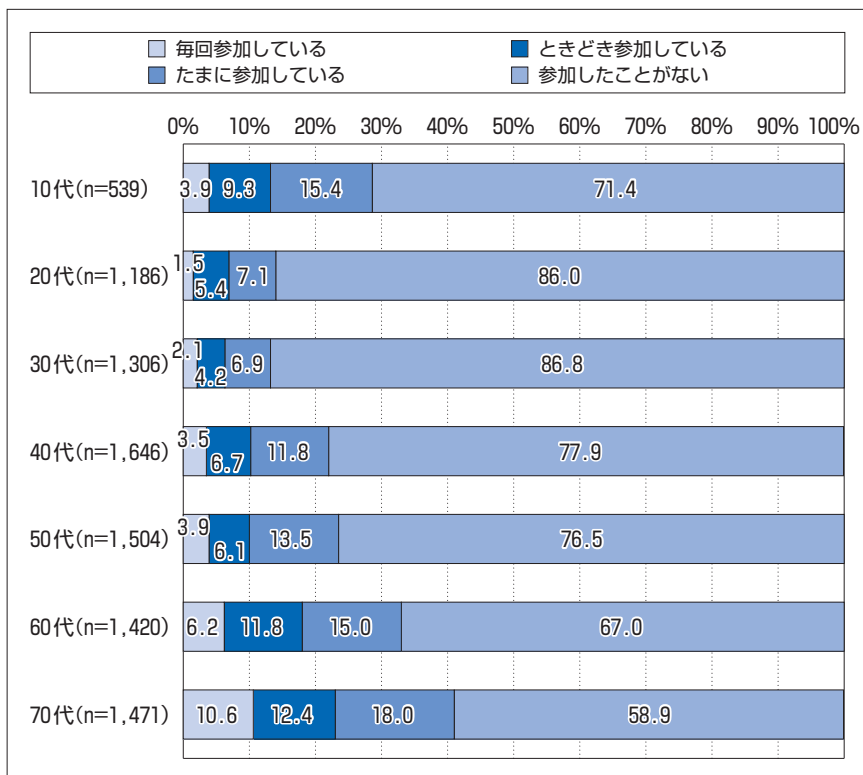
●避難所の認知率は70代が最も高く、9割程度。最も低いのは20代で6割を下回る。



出典：2021年防災調査

資料6-4 地域の防災訓練への参加[年代別](単一回答)

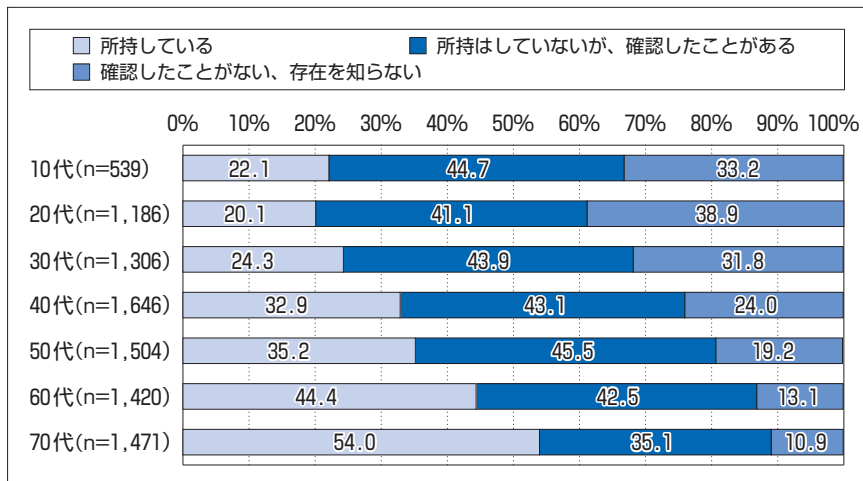
●参加したことがある人はシニア層が高く、70代で4割程度。



出典：2021年防災調査

資料6-5 ハザードマップの認知と所持【年代別】(単一回答)

- ハザードマップの認知率はシニアほど高く、70代で9割程。



出典：2021年防災調査

資料6-6 ハザードマップの認知と所持【都道府県別】

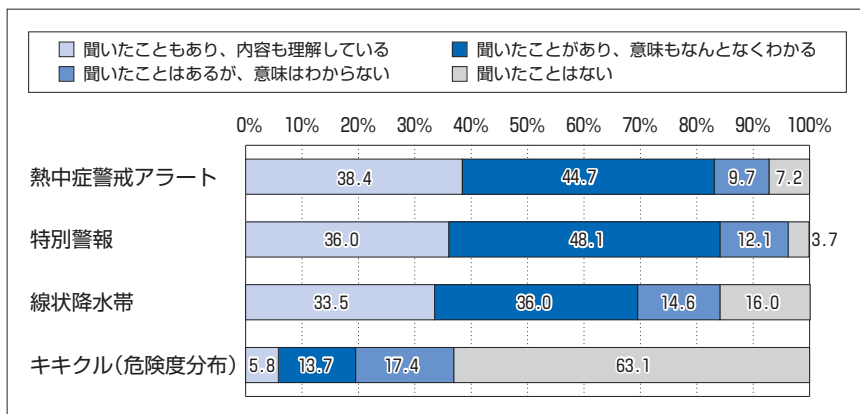
- ハザードマップの認知および所持は高い順に和歌山県・高知県・福井県。

									(%)
北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県			
70.1	70.9	78.1	80.1	78.6	80.2	78.7			
茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県			
77.3	69.4	75.9	75.1	70.4	79.3	77.4			
新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	
79.4	72.2	72.2	84.9	75.7	81.5	76.4	81.9	76.4	
三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県			
78.6	74.6	70.7	77.4	84.7	67.0	89.7			
鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
78.0	84.6	78.9	83.7	81.0	75.7	72.1	72.1	85.3	
福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	全国平均	
77.4	75.7	72.8	83.1	76.6	78.9	80.5	61.4	77.0	

出典：2021年防災調査

資料6-7 気象に関する用語の理解

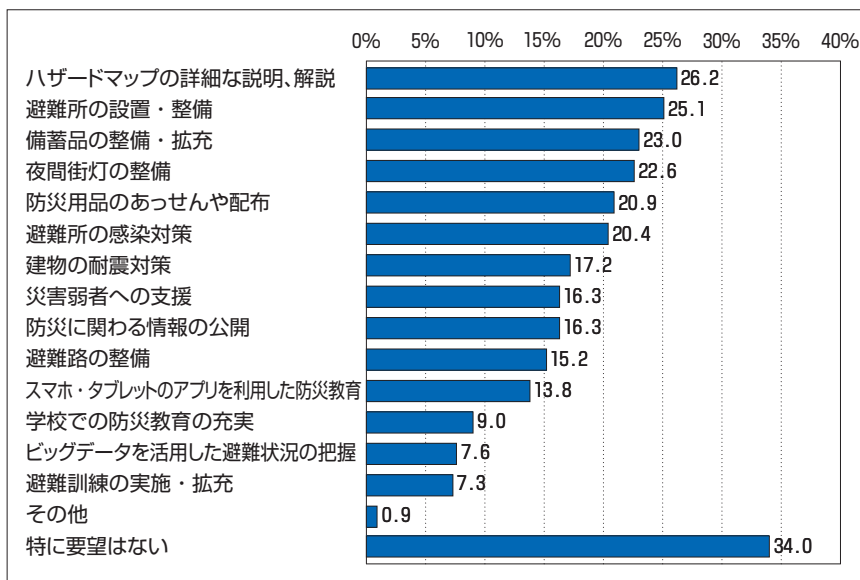
- 「熱中症警戒アラート」「特別警報」「線状降水帯」の内容まで理解をしているのは3割台。



出典：2021年防災調査

資料6-8 防災に関する自治体への要望(複数回答)

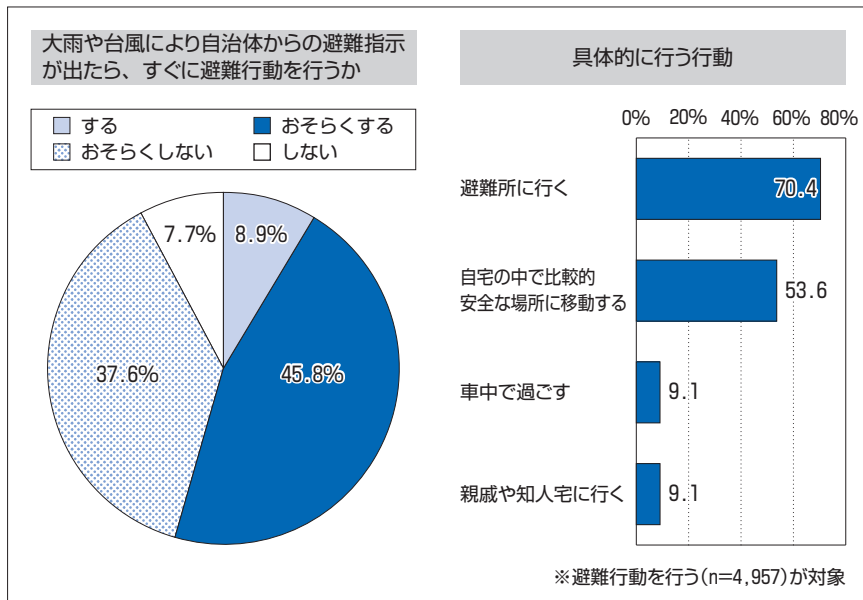
- 3人に2人は、自治体へなんらかの要望がある。



出典：2021年防災調査

資料6-9 自治体からの避難指示と避難行動

- 半数強は、大雨や台風により自治体からの避難指示が出たら、すぐに避難行動を行う。
- 避難行動を行う人の内、約7割が「避難所に行く」。



出典：2021年防災調査

第2節

災害情報の伝達

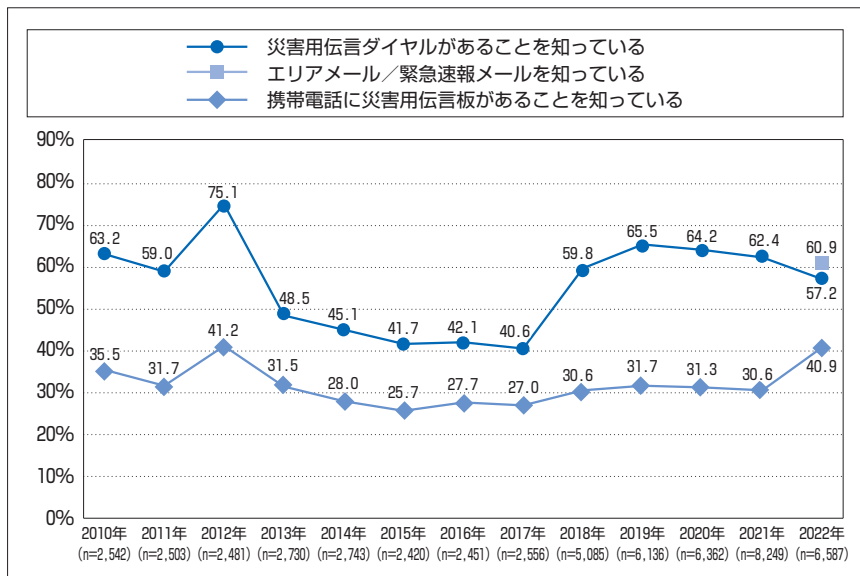
安否確認サービス、別居家族への呼びかけ

ポイント

- 災害用伝言ダイヤルは低下傾向、災害用伝言版は上昇傾向(資料6-10)。
 - 災害の連絡方法を家族と決めているのは70代が最も高く4割を超える(資料6-12)。
-

資料6-10 災害時の安否確認サービスの認知率の年次推移(複数回答)

- 「災害用伝言ダイヤル」の認知率は2022年では6割弱となった。東日本大震災後の2012年、全国的な気象災害のあった2017年の後に認知が拡大。
- 「エリアメール／緊急速報メール」の認知も6割程度と「災害用伝言ダイヤル」と同水準。



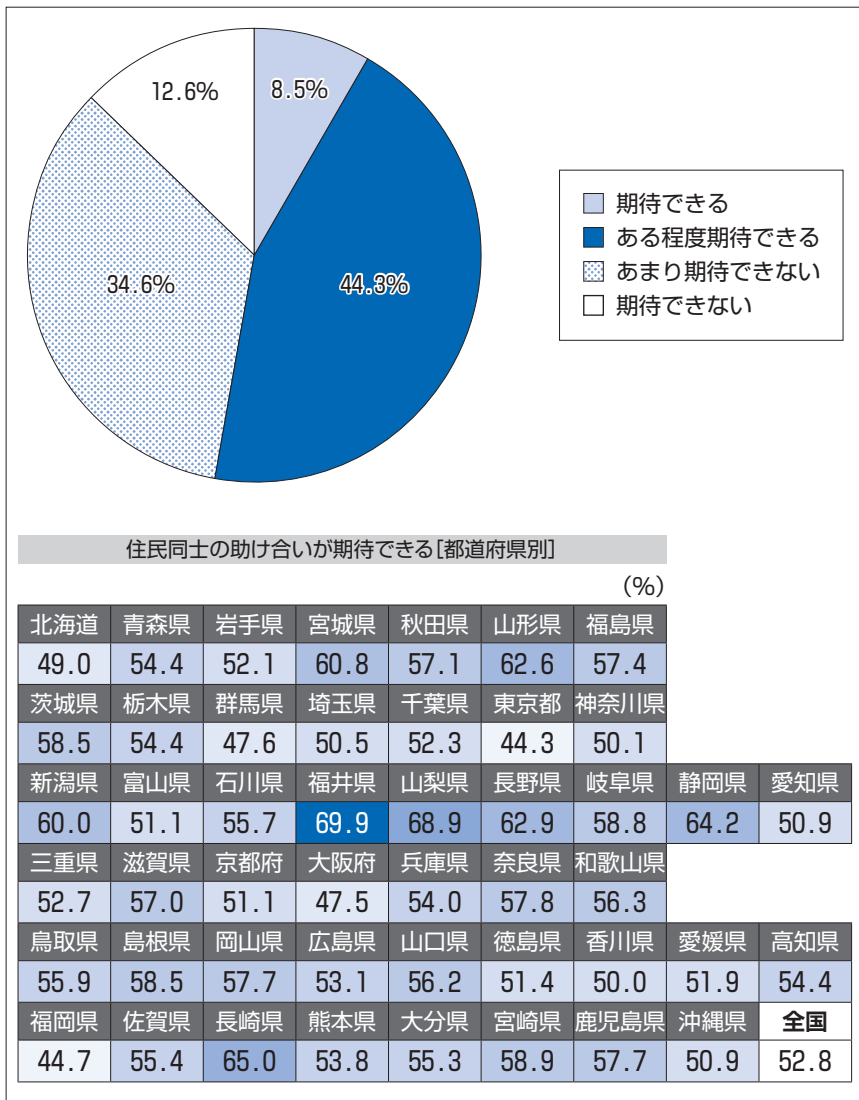
注1：携帯電話所有者が対象。

注2：エリアメール、緊急速報メールの認知は2022年より調査。

出典：2010-2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-11 大きな災害が発生した際の住民同士の助け合い [都道府県別]

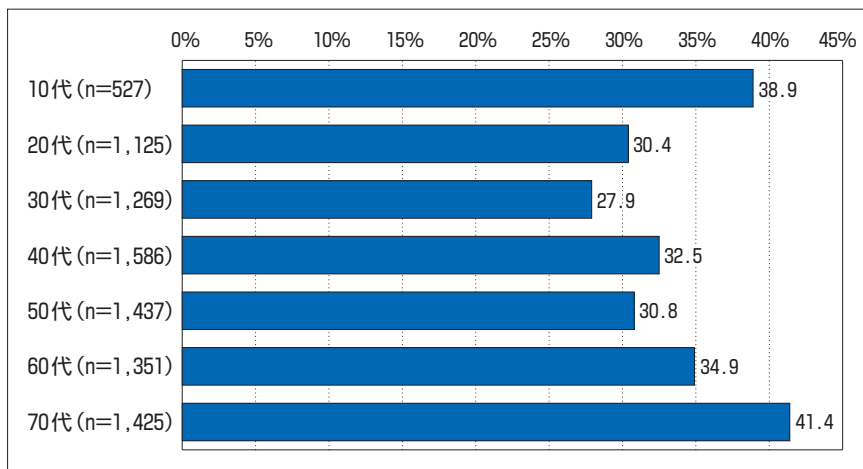
- 半数強が助け合いに期待できると回答。
- 最も高い県は福井県、続いて山梨県、長崎県と続く。



出典：2021年防災調査

資料6-12 災害時の連絡方法を家族で決めている

- 70代が最も高く41%を超え、続いて10代が約39%。最も低いのは30代で約28%。

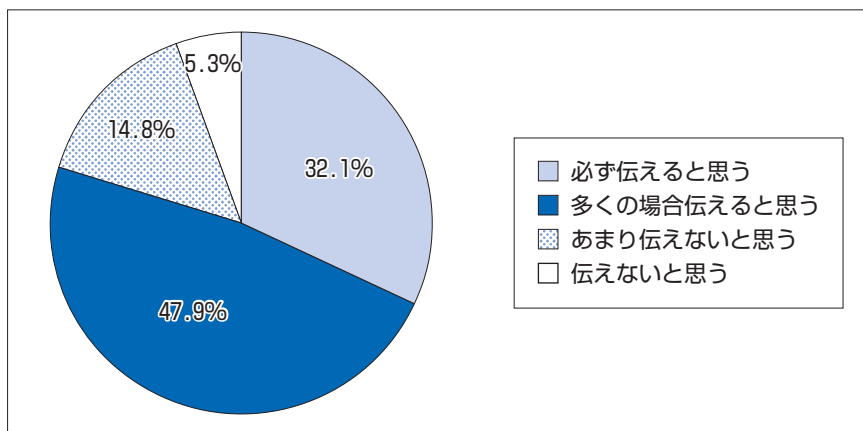


注：対象者がいる n=8,720。

出典：2021年防災調査

資料6-13 別居家族に災害の危機が迫っている時、直接連絡をとり、災害情報を伝える(単一回答)

- 8割程度が別居家族に伝えると回答



注：対象者がいる n=7,635。

出典：2021年防災調査

第3節

災害情報の収集

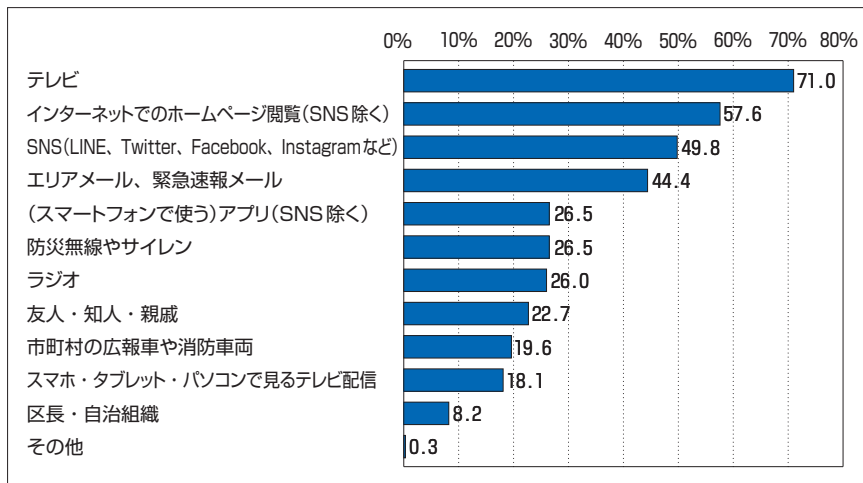
災害時の情報収集方法、自治体のアカウント、防災系アプリ

ポイント

- 災害時の情報収集手段 「テレビ」が最も多い(資料6-14)。
 - 約4割が地域の自治体の災害情報配信サービスにアカウント登録している(資料6-18)。
 - 若年層ほどSNSで情報を収集し、その情報を信用している「積極派」の割合が高い(資料6-20)。
 - 防災系アプリのインストール率は年々上昇している(資料6-21)。
-

資料6-14 災害時の情報収集手段[大雨・台風の場合](複数回答)

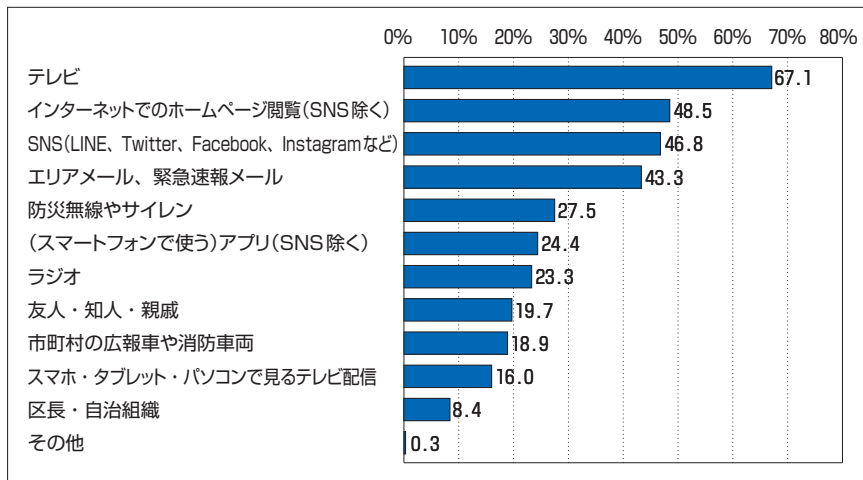
- 「テレビ」が最も多く、「インターネット」「SNS」「エリアメール・緊急速報メール」と続く。



出典：2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-15 災害時の情報収集手段[地震の場合](複数回答)

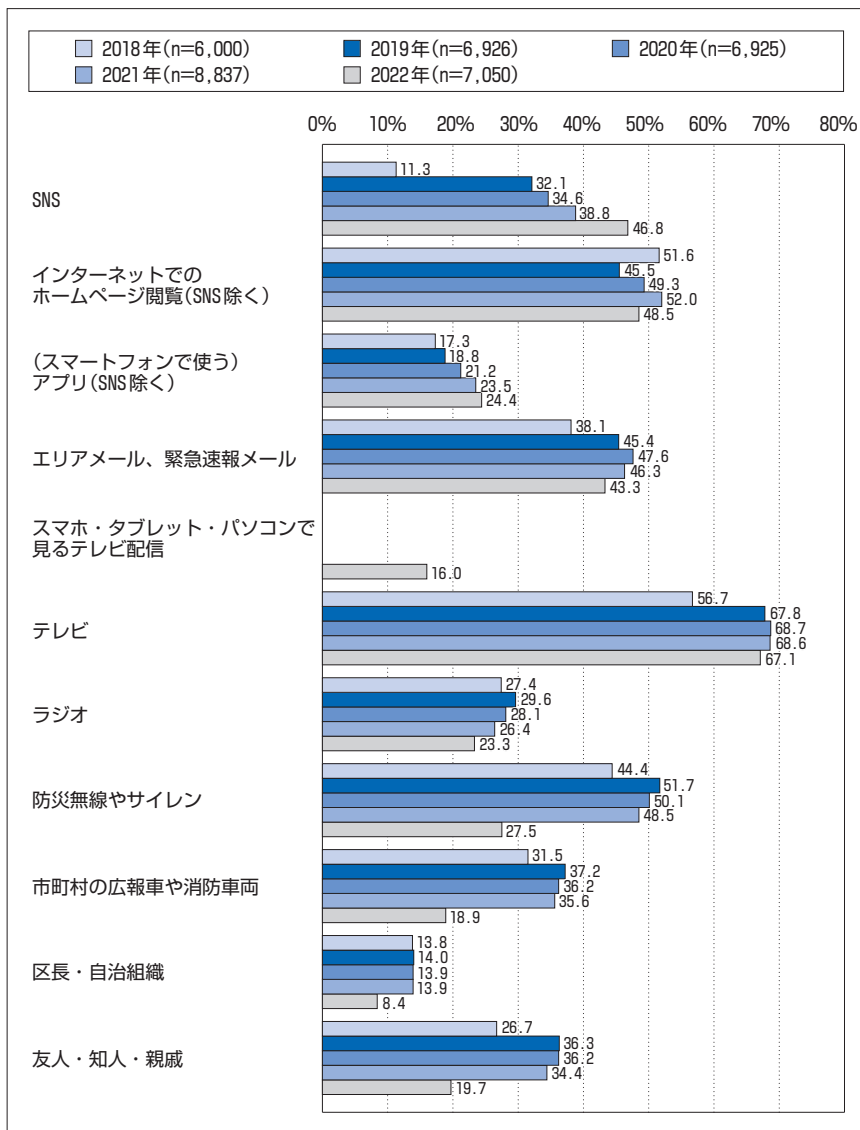
- 「テレビ」が最も多く、「インターネット」「SNS」「エリアメール、緊急速報メール」が4～5割となった。



出典：2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-16 災害時の情報収集手段[地震の場合]の年次推移(複数回答)

- 「テレビ」が最も多く7割弱、経年変化はあまり見られない。
- 「SNS」での情報収集が増加傾向にある。

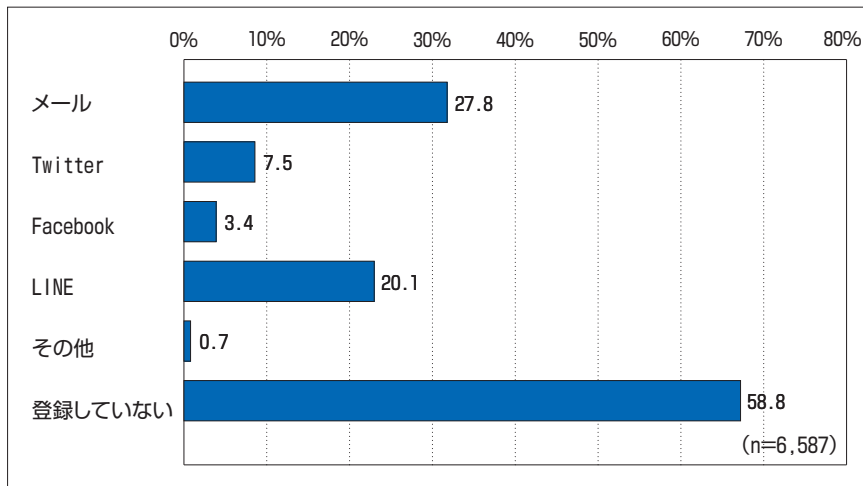


注：2018-2021年は災害全般で聴取。

出典：2018-2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-17 自治体の災害情報配信サービス登録状況(複数回答)

- 「登録していない」が6割程度でトップ。
- 「メール」が3割弱、「LINE」が2割程度となった。

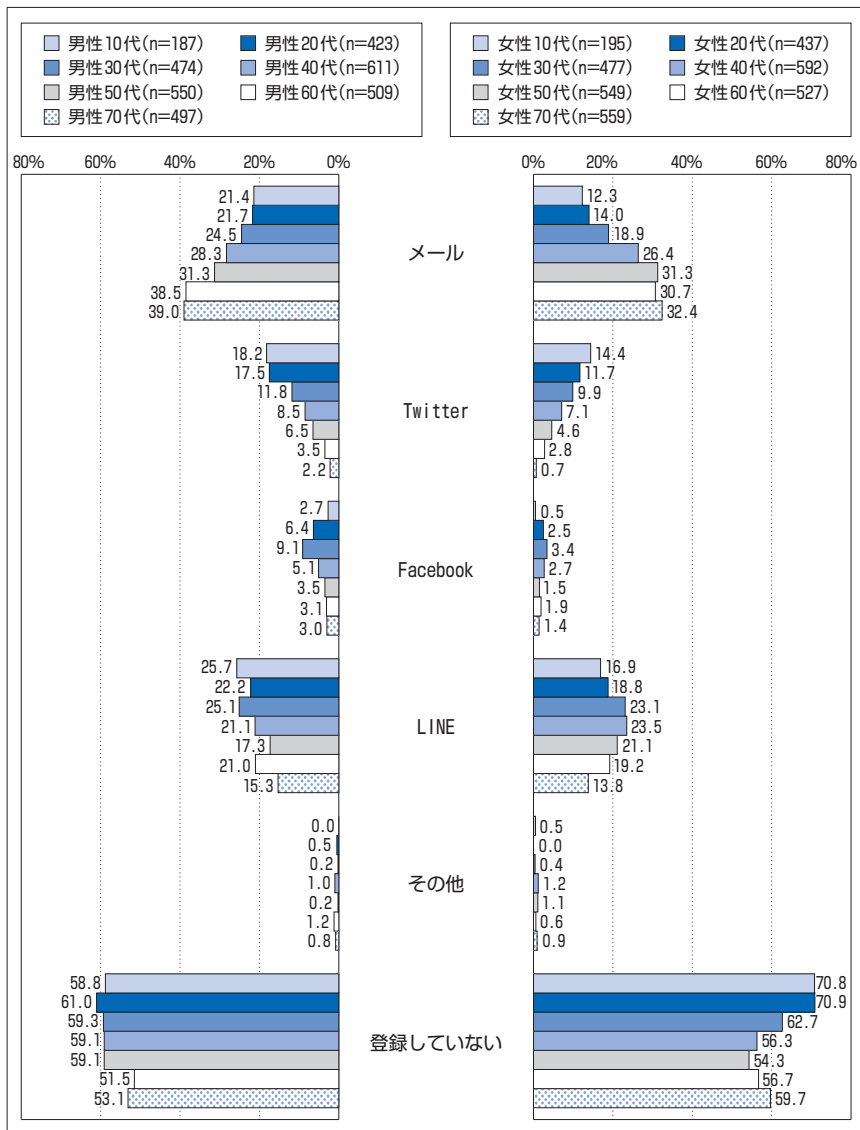


注：携帯電話所有者が回答。

出典：2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-18 自治体の災害情報配信サービス登録状況[性年代別] (複数回答)

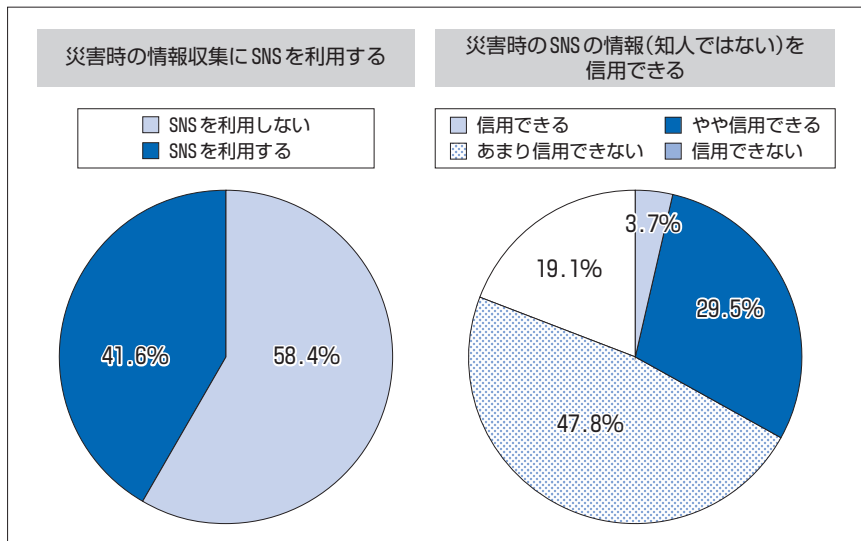
- 「メール」は年齢が上がるにつれて登録率が高くなる。
- 「Twitter」は若年層の方が登録率が高い。



出典：2022年一般向けモバイル動向調査

資料6-19 災害時のSNSでの情報収集と信用(単一回答)

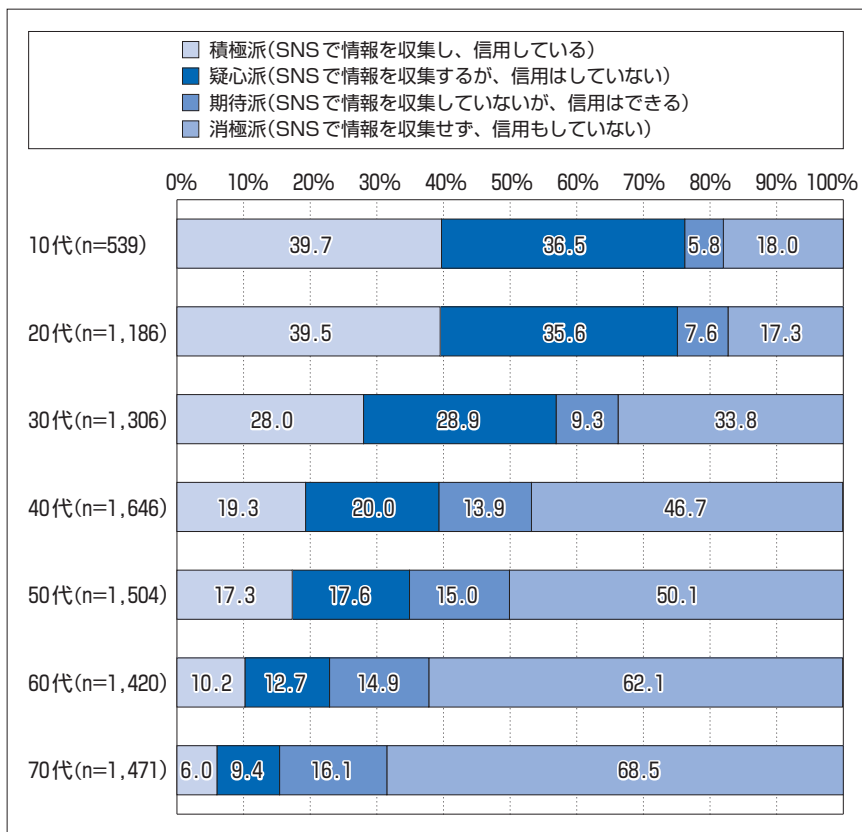
- 4割程度が災害時にSNSで情報収集を行う。
- 知人ではないSNSの情報を信用できる、との回答は3割程度。



出典：2021年防災調査

資料6-20 災害時のSNSでの情報収集と信用【年代別】

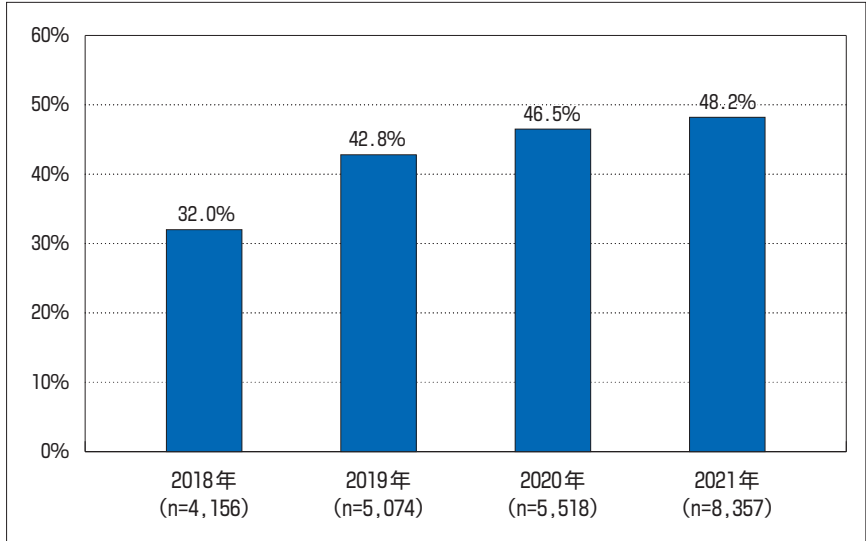
- 若年層ほどSNSで情報を収集しているが、その情報を信用している「積極派」と、信用をしていない「疑心派」が、同程度存在している。



出典：2021年防災調査

資料6-21 防災系アプリのインストール率の年次推移

●年々インストール率は上昇傾向にある。

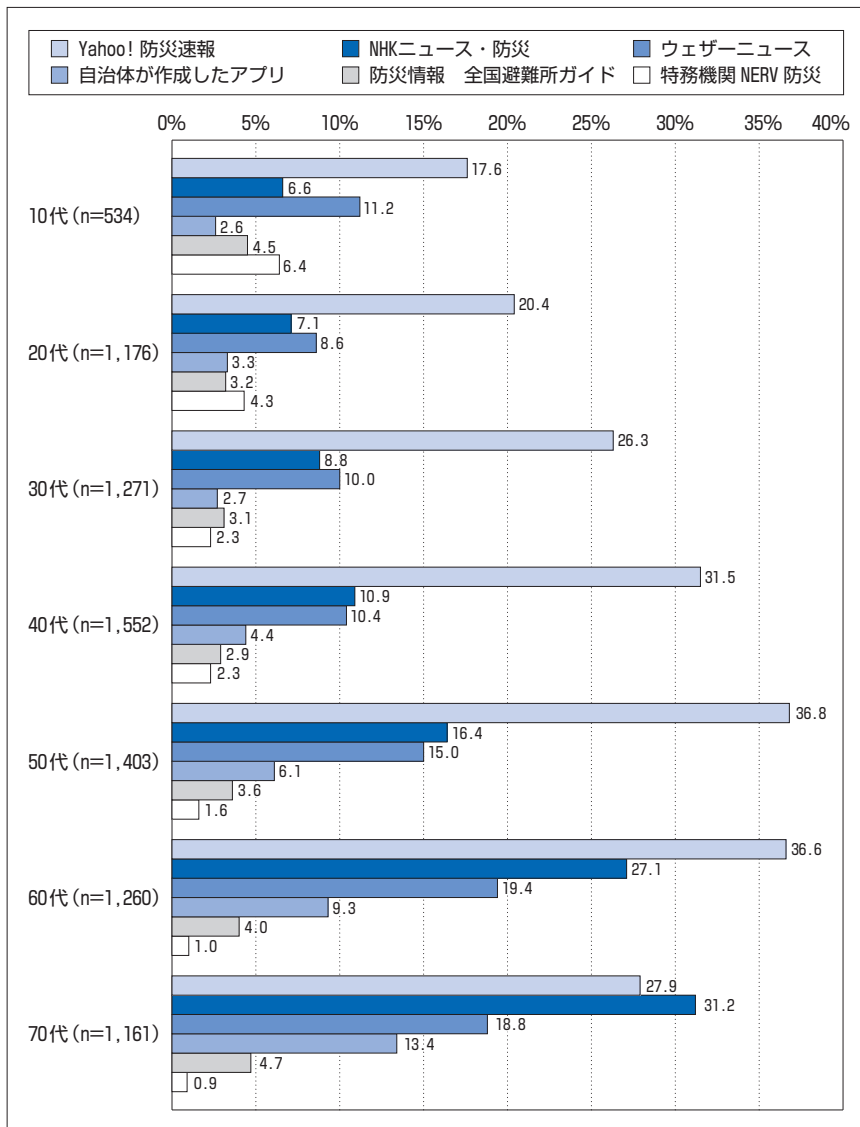


注：スマートフォン所有者が対象。

出典：2018-2020年一般向けモバイル動向調査、2021年防災調査

資料6-22 防災系アプリのインストール率[サービス別][年代別] (複数回答)

- 「Yahoo!防災速報」のインストール率が高いが、70代は「NHKニュース・防災」が最も高い。



出典：2021年防災調査調査